

第1号様式(第8条第1号)

(表)

指 定 事 業 所 設 置 許 可 申 請 書

年 月 日

(申請先)

横浜市長

申請者 住 所
氏 名
(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第3条第1項の規定により指定事業所について設置の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

指定事業所の名称等	名 称		
	所 在 地		
指定事業所で行う作業	条 例 別 表 の 作 業	別表第1に掲げる作業の内容	
		作業番号() 使用施設()	
		作業番号() 使用施設()	
		作業番号() 使用施設()	
		作業番号() 使用施設()	

(裏)

事業開始予定年月日 (事業所設置年月日) (既に設置されている事業所の場合に限る。)	年 月 日 (年 月 日)
他の公害関係法規等の 手 続 状 況	大気汚染防止法 年 月 日 提出 水質汚濁防止法 年 月 日 提出 騒音規制法 年 月 日 提出 振動規制法 年 月 日 提出 ダイオキシン類対策特別措置法 年 月 日 提出 下水道法 年 月 日 提出 建築基準法 年 月 日 提出 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 年 月 日 提出
環 境 配 慮 書 の 提 出	環境への負荷の低減 化学物質の適正な管理 自動車からの排出ガスの抑制 温室効果ガスの排出の抑制 廃棄物の発生抑制及び適正な処理 環境の保全に係る組織体制の整備
連 絡 先	部 課 係 担当者氏名 電 話 番 号 (内線)
添 付 書 類	指定事業所概要書 (第2号様式) 公害防止方法計画書(第3号様式) そ の 他 ()

- (注意) 1 条例別表の作業の欄には、同表の1から68までの作業についてはその作業名を、同表の69の作業については別表第1の69の項の作業の内容の欄に掲げる作業の作業名を記入してください。
- 2 別表第1に掲げる作業の内容の欄には、同表の作業の番号を作業番号の()内に、施設の番号を使用施設の()内にそれぞれ記入してください。
- 3 他の公害関係法規等の手続状況の欄には、手続を行った法規について 内にレ印を記入し、その手続を行った年月日を記入して下さい。
- 4 添付書類の欄には、添付した書類については 内にレ印を記入し、その他の書類を添付した場合にはその添付した書類の名称を()内に記入してください。